

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
総務課	1	押印手続きの見直し事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面主義、押印原則、対面主義の見直しが求められる中、行政手続をオンライン化する上で支障となる押印手続きの見直しを行う。	地方公共団体	押印手続きの見直しに係る支援業務の委託料 2,200千円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	R3.9.17	R4.3.28	押印廃止手続き	手続き完了	押印廃止の手続きが完了し、手続きの簡素化が進んだ
総務課	2	公共施設の感染防止対策	役場庁舎等公共施設の感染防止対策のため、空調設備設置、トイレ等の感染防止対策、体温測定カメラの整備を行う	役場庁舎 防災センター 福祉センター	役場庁舎等公共施設の感染防止対策 空調設備設置3台、トイレ等の感染防止対策3か所、体温測定カメラ6台	4,240,720	4,240,720	4,240,720	R3.9.6	R4.2.28	実施施設数	3施設	役場等公共施設の感染対策を行ったため、来庁者利用者の感染対策に一定の効果があつた
総務課	3	公共トイレの感染防止対策	役場前駐車場にある公共トイレの感染防止対策を行うことで、安心して利用できる環境を整える	役場前駐車場 公共トイレ	役場前公共トイレの感染防止対策工事 洋式便器の改修（オート洗浄）3基 子供用便器の非接触化（自動フラッシュ・ルブ） 手洗いの非接触化（自動水栓化） 換気扇（男女障）の改修（換気機能強化）3台	1,222,100	1,222,100	1,222,100	R3.10.1	R4.2.28	実施施設数	1施設	役場庁舎前公共トイレの感染対策を行ったため、来庁者利用者の感染対策に一定の効果があつた
総務課	4	音声告知放送業務テレワーク環境整備事業	音声告知放送業務をテレワークで出来るように、録音、編集、登録の作業を遠隔で実施するための機器を整備する	地方公共団体	音声告知放送業務テレワーク環境整備 収録マイク1個、マイクスピーカー1個、パソコン1台、編集ソフト1式、音声放送設定委託料1式	466,840	466,840	466,840	R3.8.27	R4.3.7	テレワーク環境整備	システムを構築することができた	村民にお知らせを流す音声告知放送を遠隔からでも登録できる仕組みが構築できた
総務課	5	オンライン会議用機器整備事業	新型コロナウイルスの感染防止対策として、オンライン会議やハイブリッド会議の開催に必要な機器を役場庁舎会議室に整備する。	地方公共団体	オンライン会議用機器整備事業 webカメラ1台、テレビモニター1台、同上用テレビラック1台、マイクスピーカー1台	230,780	230,780	230,780	R3.8.27	R3.9.17	オンライン会議用機器整備	システムを構築することができた	オンライン会議等の環境が構築できたことで、オンライン会議が通常の状態となり、感染防止につながつた
総務課	6	新型コロナ対策広報事業	新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種情報、支援策や感染対策などについて情報誌で広報、啓発を行う	地方公共団体	情報誌たかぎ（新型コロナ特設ページ）の制作	126,709	126,709	126,709	R3.7.19	R3.12.24	情報誌たかぎ掲載回数	8回	新型コロナウイルス感染症への啓発活動や臨時交付金活用事業の周知を行うことができた
企画財政課	7	公共交通事業者支援事業	新型コロナウイルスの影響により乗客が大幅に減少し苦境にある公共交通事業者の事業継続と感染防止対策を支援することで、公共交通の維持確保を図る。	タクシー事業者	公共交通事業者の新型コロナ対策及び事業継続に要する経費 600千円	600,000	600,000	600,000	R3.8.1	R4.3.15	補助対象事業所数	1事業所	感染症により利用者が大幅に減少しているタクシー事業者への補助を行うことで、事業継続に対し一定の効果があつた
企画財政課	8	第3回学生応援宅配便事業	新型コロナウイルスの影響によりアルバイト収入等が減少した飯田下伊那地域以外に居住する村出身の県内外学生（大学生、短大生、専門学校生、高校生）に対し、村の特産品等を送る	村出身の県内外学生	特産品等購入費 1,042千円 発送手数料 101千円	1,143,200	1,143,200	1,143,200	R3.8.24	R3.10.22	発送対象学生数	115名	経済的にも不安定な学生のために村内特産品等を発送することで、学生の生活支援に対し、一定の効果があつた
保健福祉課	9	PCR検査自己負担分補助事業	飯田市地域外来・検査センターが実施するPCR検査費用を負担することで、感染者の早期発見と感染拡大を防止する。	飯田市地域外来・検査センター	PCR検査の際の初診料、診療情報提供料等	33,270	33,270	33,270	R4.1.20	R4.2.15	補助件数	19件	検査センターで行うPCR検査の患者負担分を補助することで、円滑な診療につながつた
保健福祉課	10	帰省学生の新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業	PCR検査や抗原定量検査費用を補助することで、当地域外に居住する学生・生徒が安心して帰省できるようにし、あわせて感染拡大を防ぐ。	帰省する学生・生徒	帰省学生PCR検査、抗原定量検査費用補助 30人×最大5,000円	144,150	144,150	144,150	R3.8.31	R4.3.25	助成件数	30件	学生等が安心して帰省ができる環境が整つた
産業振興課	11	生活資金給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や減収で生活が困窮している方へ支援を行い、通常生活に支障をきたす者の生活の安定につなげる。（最大10万円、1回限り）	事業規模の縮小により解雇された者、いずれかの月において給与が前年同月比50%以上減少した者、3月間の給与の平均が前年同期間比し30%以上減少した者	給付人数 4人 給付額 361千円	361,000	361,000	361,000	R3.11.9	R4.2.15	給付件数	4件	新型コロナウイルス感染症の影響で解雇されたり所得が減少した被雇用者の生活支援のための支援を行ったことで、安定した生活を営むことへの一定の効果があつた

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
保健福祉課	12	生理用品、紙おむつ無料提供事業	新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮する女性やその家族に村が備蓄している生理用品と紙おむつを無償で提供することで、困窮家庭等の生活の安定につなげる。	村民	生理用品・紙おむつ購入費 244千円	244,526	244,526	244,526	R3.9.6	R3.9.27	配布実績	生理用品 120 紙おむつ 64	生理用品や紙おむつを生活困窮者に無償配布することで、安定した生活に一定の効果があつた
保健福祉課	13	福祉施設支援事業	重症化するリスクが高い高齢者や障がい者等の受入れを行っている福祉施設や、医療機関、施術院、高齢者サロンへ感染防止対策用のマスクや消毒液等を支援するとともに、感染防止対策研修を行う。	介護・障害福祉サービス事業所、地区サロン	マスク50枚入306箱、プラスチックエプロン 7箱、プラスチックガウン15枚入10箱、ディスポーザブルキャップ50枚入1箱、フェイスシールド60枚入1箱、防護服200枚、非接触式体温計33個、電子体温計1本、医療用ゴム手袋250枚入13箱、ニトリル手袋100枚入235箱、プラスチック手袋100枚入175箱、手指消毒用アルコール1l161本、手指消毒用アルコール5l185本、手指消毒用アルコール用ディスペンサー3本、高濃度エタノール含浸不織布ガーゼ100枚入76個、アルコールジェル60ml100本、アルコールスプレー60ml80本、アクリルパーテーション9台、応急処置セット7組、折りたたみ避難ベッド5台、ユニット量20枚、村内福祉事業所感染防止対策研修委託1式	1,499,520	1,499,520	1,499,520	R3.9.8	R3.10.11	支援事業者数	40事業所	村内福祉事業所従事者の感染予防や、入所者への感染対策が図られた。また福祉事業所の事業継続に一定の効果があつた。
保健福祉課	14	福祉施設自動水栓化改修事業	介護サービス及び障害福祉サービス事業所の蛇口を自動水栓に交換することで、利用者やサービス従事者等の感染対策を講じる	デイサービスセンター さくらの園 信濃こぶし会 宅老所ふれあいサービスぽけっと	多数の利用者が接するハンドル型水栓を自動水栓に改修するための費用 833千円	833,400	833,400	833,400	R3.8.11	R4.3.15	実施施設数	5施設	福祉施設の感染対策のため、自動式水洗を整備したことで、施設内の感染対策に効果があつた
保健福祉課	15	福祉サービス利用者等抗原検査費用補助事業	介護サービス事業所等の利用者及び同居親族が、介護サービス等を利用する際に抗原検査を行った場合に、その検査費用を補助することで、サービス事業所内での感染拡大を防ぐ	介護サービス又は障害福祉サービスの利用者及び同居親族	抗原検査費用の1/2 (上限4,000円) の補助 188千円	188,000	188,000	188,000	R3.8.31	R4.3.25	補助件数	47件	福祉サービス事業所に従事する方の勤務中の安全安心を確保することができた
生活環境課	16	矢筈キャンプ場における感染予防対策	屋外であっても密になる状況は感染リスクが伴うため、屋外キャンプ場における密防止等の注意喚起看板を設置することで感染拡大を防止する。	矢筈公園キャンプ場	キャンプ場における密防止等の注意喚起看板の設置費用 365千円	365,200	365,200	365,200	R3.12.20	R4.2.28	実施施設数	1施設	屋外であっても密を防ぐために、キャンプ場内への案内看板を設置することで、感染予防に一定の効果があつた
生活環境課	17	公営企業会計システム保守業務のオンライン化事業	水道事業会計及び下水道事業会計へ繰り出し、公営企業会計システムにおける保守及び仕訳適正相談業務をオンライン化することで、東京都に本社を置く委託先業者の往来を無くし感染拡大を防止する	水道事業会計 下水道事業会計	公営企業会計オンライン化に係るサービス費	181,500	181,500	181,500	R3.10.15	R3.10.15	公営企業会計オンラインシステム構築	システムを構築することができた	公営企業会計システムをオンライン化することで、保守業者の往来等を少なくすることができた
産業振興課	18	いちご狩り観光農園支援臨時給付金事業	新型コロナの影響を受け観光農園事業を休止している、いちご狩り観光農園に支援金を交付し経営継続を支援する。	いちご狩りを閉園している経営体	いちご狩りの経営を継続するため臨時給付金 13経営体×500千円	6,500,000	6,500,000	6,500,000	R3.5.31	R3.6.25	補助団体数	13団体	いちご狩りを閉園せざるを得ない経営団体の事業継続に一定の効果があつた
産業振興課	19	農業経営継続支援事業	新型コロナの影響を受け減収した農業経営体に、支援金を交付し経営継続を支援する。令和3年1月～同年12月のうちひと月(対象月)の売上が前年同月比で30%以上かつ10万円以上減少した事業者に給付金10万円を支給する。	減収のあつた農業経営体	農業経営継続支援事業 1件	100,000	100,000	100,000	R3.9.14	R3.10.5	補助農家数	1件	コロナにより減収となつた農業経営体の事業継続に一定の効果があつた

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
産業振興課	20	農業用設備固定費支援事業	新型コロナの影響を受けた農業経営体に、経営努力だけでは削減出来ない農業用設備に係る固定費の一部を補助することにより、経営の継続支援をする	農業者	農業用施設に係る固定資産税償却資産分の8割を補助 対象農業者 27人	1,459,000	1,459,000	1,459,000	R4.2.28	R4.3.25	補助件数	27件	農業を営む上で係る固定費について補助を行うことで、安定した農業生産につながった
産業振興課	21	事業継続給付金支給事業	新型コロナの影響を受け苦境に喘ぐ工商業者に対して支援を行うことで経営の継続に繋げる。令和3年1月～同年12月のうちひと月（対象月）の売上が前年同月比で30%以上かつ10万円以上減少した事業者に給付金10万円を支給する	中小法人 個人事業主	事業継続給付金支給事業 100千円×35事業者	3,500,000	3,500,000	3,500,000	R3.4.1	R4.2.25	支援事業者数	35事業所	売り上げの減少等により苦境に喘ぐ工商業者を総合的に支援することができ、事業継続に一定の効果があった
産業振興課	22	感染症対策備品等購入費補助事業	新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止を図るため、新しい生活様式に対応した業種別ガイドラインを遵守するために必要な備品及び設備等を設置した場合にその費用を補助する。（最大10万円、1回限り）	中小法人 個人事業主	感染症対策備品等購入費補助事業 100千円（上限）×73事業者	7,040,500	7,040,500	7,040,500	R3.4.1	R4.3.15	支援事業者数	73事業所	新しい生活様式に対応するため、事業所等が努力し、ガイドラインに沿った職場環境を構築することができた
産業振興課	23	事業者家賃等支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、売り上げ急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、固定費のなかで大きな負担となっている地代・家賃の負担を軽減する。	事業者	前年又は前々年の連続する3ヵ月比で30%以上減少した事業者の地代及び家賃の賃料の3ヶ月分を補助（上限20万円） 4事業者	555,000	555,000	555,000	R3.8.31	R4.2.4	支援事業者数	4事業所	売り上げの減少等により苦境に喘ぐ工商業者を総合的に支援することができ、事業継続に一定の効果があった
産業振興課	24	地域支え合い商品券事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている村民・事業者を支援するため、全村民（6,200人）に村内約80店舗で使用出来る3,000円分の商品券を配布する。	住民	商品券等印刷費 710千円 郵送料 350千円 換金手数料 573千円 商品券換金 17,350千円	18,982,600	18,982,600	18,982,600	R3.8.31	R3.10.13	商品券使用率	90.00%	商品券の発行により村内飲食店の利用を促進することができた。事業者から再度の実施要望もあった。
産業振興課	25	喬木村を元気にする商品券事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている村民・事業者を支援するため、全村民（6,200人）に村内約80店舗で使用出来る商品券(5,000円分を1,000円で販売)を発行する	住民	商品券等印刷費 926千円 郵送料 400千円 換金手数料 1,435千円 商品券換金 25,307千円	28,068,852	28,068,852	17,305,852	R3.10.1	R4.2.10	商品券使用率	98.00%	商品券の発行により村内飲食店の利用を促進することができた。事業者から再度の実施要望もあった。
教育委員会	26	小中学校行事バス増便事業	社会見学・修学旅行等のバス内の密を避けるため、バスを増便して間隔を確保し、クラスターの発生を防止する。	小中学校	小学校借上料 修学旅行1台 社会見学1台 中学校借上料 自然体験学習1台 修学旅行2台 松本見学1台	369,469	369,469	369,469	R3.7.5	R3.12.8	実施学校数	2校	修学旅行等のバスを増便することで、感染防止への対策となった
	27												
教育委員会	28	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、保健衛生用品等を整備する。	小中学校	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 学校再開に伴う感染症対策用品の整備 感染症対策・学習保障に係る消耗品 感染症対策・学習保障に係る備品	2,829,126	2,829,126	1,400,000	R3.4.25	R4.3.11	整備実施校数	3校	感染症防止対策消耗品や備品を購入することで、子どもたちの安心安全を確保できた
教育委員会	29	小中学校水道自動水栓化等事業	新型コロナの感染防止対策として、小中学校の手洗い場やトイレの水道の蛇口に直接触れることなく手洗いができるように自動水栓化やレバー式にする。	小中学校	学校施設内の水道蛇口の取替工事 3,308千円	3,308,800	3,308,800	3,308,800	R3.12.1	R4.1.26	整備実施校数	3校	学校内の水道を非接触型やレバー型に取り換えることで、感染予防に一定の効果があった
教育委員会	30	成人式対象者抗原検査費用助成事業	成人式に出席される方の抗原検査を行うことが目的。検査によって出席者と地域住民が共に安心した状態で成人式を実施できる効果がある。	R2年度・R3年度成人式対象者	成人式対象者の抗原検査費用助成 21名分 210千円	210,000	210,000	210,000	R4.1.2	R4.2.4	助成金給付件数	21件	抗原検査を行ってから成人式に参加することで、より安全な式典開催に寄与できた
	31												
総務課	32	分散執務用パソコン整備事業	新型コロナウイルスの感染防止対策として、執務室の職員密度を下げるために実施する分散執務用のパソコンを整備する。	地方公共団体	パソコン10台 ウイルス対策ソフト10ライセンス	1,513,600	1,513,600	1,513,600	R3.12.15	R4.3.8	分散執務使用箇所数	10か所	執務室を分散かすることで、庁舎内での感染拡大防止対策に一定の効果があった

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
保健福祉課	33	新型コロナウイルス抗原定性検査キット配布事業	新型コロナウイルスの感染拡大地域へ往来するなどして感染が心配される者に対し検査キットを配布することにより、感染の有無を早期に判定し、村への流入防止と他者への感染拡大防止を図る。	飯田市	抗原定性検査キット 800個	520,000	520,000	520,000	R3.10.1	R4.2.15	検査キット購入数	800個	いつでも住民が検査できる体制を整えることで、村内への感染の流入の可能性を少なくすることができた
保健福祉課	34	季節性インフルエンザ予防接種促進事業	季節性インフルエンザの流行期に子どものインフルエンザの発病を抑制し、医療機関の負担を軽減するため、中学生以下の子どものインフルエンザ予防接種費用の一部(2,000円)を助成することで接種を促進する。	6ヶ月児～ 中学3年生	インフルエンザ予防接種費用の一部助成 602回分助成	1,480,930	1,480,930	1,480,930	R3.11.30	R4.2.25	助成実施回数	602回	インフルエンザ予防接種の助成を行うことで、子どもたちが安心して学びに取り組むことができた
保健福祉課	35	新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金事業	喬木村国民健康保険被保険者のうち事業所得により生計を立てている者が新型コロナウイルスに感染した場合に、その療養のため仕事に就くことができなかった期間の生活の安定を図るため、傷病手当金を給付する。	喬木村国民健康保険被保険者のうち事業所得により生計を立てている者であって療養等のため業務に就くことができない者	療養日数1日あたり5,000円の傷病手当金を給付。	0	0	0					
産業振興課	36	買って応援！たかぎ元気アップ商品券事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者を支援するため、村内約80店舗で誰でも使用出来る商品券(5,000円分を3,000円で販売)を発行する。	村内事業者 住民	商品券等印刷費 680千円 郵送料 100千円 換金手数料 1,612千円 商品券換金 34,845千円	37,236,645	37,236,645	14,510,736	R3.10.7	R4.3.8	商品券使用率	99.60%	商品券の発行により村内飲食店の利用を促進することができた。事業者から再度の実施要望もあった。
総務課	37	地区集会施設等の感染防止対策	地区集会施設等の感染防止対策を行うことで、安心して会議等開催できるよう環境を整備する。	区・自治会の集会施設	地区集会施設等感染防止対策 体温測定カメラ20台 アクリル板50台	3,845,600	3,845,600	3,845,600	R4.2.28	R4.3.31	設置集会施設数	20カ所	各地区の集会施設に体温計やアクリル板を設置することで、感染予防対策を実施することができた
産業振興課	38	製造業等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている村内製造業者等の燃料価格高騰対策を目的に、商品の製造や輸送に必要な燃料費の一部を支援する。	村内に事業所を有する製造業、卸売業、運輸業等の法人または個人事業主	事業に必要な燃料費等に対して、単価高騰分の一部を使用量に応じて支援 27事業所 4,833千円	4,833,000	4,833,000	4,833,000	R4.2.9	R4.3.25	支援事業者数	27事業所	燃料高騰により経営が困難となっている事業所に対し支援を行うことで、事業継続に対し一定の効果があつた
産業振興課	39	農業施設用燃料高騰対策	新型コロナ感染症の影響を受けている施設農業を行う経営体の加温用燃料高騰により、加温不足による生育不振に陥らないために燃料費用の一部を支援することで経営の安定化を図り経営継続を支援する	村内で施設農業を行い加温設備を有する農業経営体	施設に使用するA重油等に対して、単価高騰価格の一部を使用量に応じて支援 31農家 2,260千円	2,260,500	2,260,500	2,260,500	R4.2.9	R4.3.25	支援農家数	31農家	燃料高騰により経営が困難となっている農業経営体に対し支援を行うことで、事業継続に対し一定の効果があつた
教育委員会	40	修学旅行等支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、延期や中止を余儀なくされた修学旅行等の追加的な経費を支援する	第一小学校	修学旅行等の延期や中止に伴う修学旅行等企画料	45,240	45,240	45,240	R3.8.30	R4.12.8	補助実施行事数	1行事	修学旅行等の中止により費用がかかるとの企画料について補助を行うことで、保護者負担軽減につながった
保健福祉課	41	新型コロナ陽性者等買い物支援事業	新型コロナウイルス感染症の陽性または濃厚接触者となり自宅療養生活を送る世帯を対象に、食料や生活必需品の支援を行うことで、療養生活に専念してもらう。	新型コロナウイルスの感染等により自宅療養となった世帯	食料や生活必需品の支給	0	0	0					
保健福祉課	42	子ども・子育て支援交付金	未就園児や学童保育を行うこども学遊館での新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品購入等を行う	こども学遊館	消耗品及び加湿器等備品	357,750	357,750	119,000	R3.7.9	R4.1.31	支援実施施設数	1施設	こどもや親が集う施設での感染予防対策が実施できた
教育委員会	43	公立学校情報機器整備費補助金	学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル作成の他、新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うICTアドバイザーを配置する	小中学校	ICTアドバイザーの配置に係る委託料	517,000	517,000	258,000	R3.5.1	R4.3.31	アドバイザーの配置	1名	臨時休校等でもオンライン授業等で学びを止めないマニュアル等の作成ができた

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No.	事業名	事業概要 (実施計画)	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
保健福祉課	44	疾病予防対策事業費等補助金	ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴うマイナンバー情報連携のためのシステム改修に要する経費	地方公共団体	システム改修委託料	220,000	220,000	43,000	R3.5.1	R4.9.15	マイナンバー連携システム改修	連携システムを構築することができた	ウイルスワクチン接種のためのシステム改修が完了した
教育委員会	45	保育対策総合支援事業費補助金	保育園での新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品購入等を行う	保育園	消耗品及び送風機等備品	1,423,652	1,423,652	600,000	R3.8.9	R4.3.8	実施対象施設数	3施設	保育園での感染対策のための整備を行ったことで、感染予防への一定の効果があった
保健福祉課	46	介護保険事業費補助金	特定個人情報データ標準レイアウト改版のためのシステム改修に要する経費を交付対象経費とする。(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)	地方公共団体	システム改修委託料	906,400	906,400	27,000	R4.3.31	R4.3.31	特定個人情報データ関連システム改修	システムを構築することができた	特定個人情報連携のためのシステム改修が完了した
教育委員会	47	登園自粛等支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、登園自粛に協力いただいた家庭に対し、休園日数に応じて保育料・副食費を日割りにて減免する。	保育園入所者のうち登園自粛協力者	保育料・副食費の休園日数相当分の減免に係る費用	1,199,348	1,199,348	266,830	R4.1.17	R4.3.17	対象日数	15日間	感染症拡大防止のため、登園自粛に協力いただいた家庭に対し支援することで、保護者負担の軽減につながった